

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 7月21日(木)

会場: 神杉コミュニティセンター

参加者数: 31人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>有害鳥獣は、大型化し、頭数も増えている。現在、地域で鹿よけの柵などを張り巡らしていただいているが、自分たちが農業をやる際にどうなっているのか不安である。</p>	<p>有害鳥獣被害は、神杉地区に限らず、全国各地で深刻な問題である。具体的な有害鳥獣対策を見い出せていない状況であるが、被害を少しでも軽減するため、ICTを活用した取組を積み重ねている。例えば、柵の入口にカメラをつけて、有害鳥獣がそこに入れば、携帯電話等で確認できるという取組を試験的に進めている。引き続き、猟友会の皆さん、地域の皆さんや農業者の皆さんと、様々な知恵を出し合いながら、鳥獣被害対策に取り組んでいきたい。</p>	
<p>市長は、漢方作物を使った農業の掘り起こしや、三次市の魅力の再発見、ICTを取り入れた安心・安全なまちづくりなどに取り組んでこられた。その目標達成に向けて、どれぐらいの進捗状況か思っているか。</p>	<p>政策については、全体的に、順調に進んでいると感じている。課題も認識しており、三次の今ある資源を活用しながら、三次の元気づくりを着実に進めている。薬用作物産地化の取組には市内の生産者の皆さんに参画をしていただき、令和4年度は4品目の試験栽培を行っている。試験栽培契約を製薬会社と結んでおり、試験栽培が順調に進めば、今後は本格的な生産に移行していく。コロナ禍によって、健康志向が進み、食べ物に対する価値観も変化し、地方が元気になる要素が増えてきていると実感している。三次にしかできないことをしっかりと取り組み、地域振興、産業振興や農業振興につなげていきたい。また、デジタル化は劇的に進むものではなく、高齢者のスマートフォン教室などの様々な機会を捉えて、デジタルリテラシーの向上をしていきたい。例えば、高齢者の皆さんがお孫さんとテレビ電話でつながるなど、身近なところで活用していただき、デジタル環境に慣れてもらうための取組を継続的に進めていく。デジタル弱者の方々々がデジタルを活用できれば、社会課題の解決を加速させることができるのではないか。実証実験を繰り返しながら、便利でやさしい地域になるように、引き続き、取り組んでいきたい。</p>	
<p>高齢になると、免許返納を検討しなければならなくなるが、JR芸備線などの公共交通機関の存続問題もある。公共交通機関がないところに住んでいる方は、最寄り駅までどのようにいくのか。また、自分の子どもの世代になると、交通に関わる担い手がいるのか、移動手段があるのか不安である。作木地区や川西地区における実証実験を新聞記事で見たことがあるが、現在、どのような運用をされているのか。</p>	<p>・免許証の返納は、本市にとって切実な課題の一つである。高齢者の皆さんに免許証を返していただくと、移動手段がなくなってしまふ。現在の地域を走る定時定路線の路線バスではなく、より有効的な、それぞれの地域に合った地域公共交通システムを模索していきたい。例えば、川西地区では、企業と連携しながら、車による買い物や通院の支援を行っている。しかし、利用者のほとんどが高齢者であり、スマートフォンやタブレットの操作が弊害となり、なかなか思うように車を呼ぶことができない状況にあると聞いている。そのような課題を一つひとつ解決し、民間事業者と連携を取りながら、地域公共交通のあり方を模索されている。川西地区や作木地区についても、実証実験の段階であるので、一定程度の実績ができれば、皆さんに公表し、この神杉地区に合った地域公共交通を一緒に模索していきたい。また、青河地区でも、買い物や通院のために車を運行するという特徴的な取組をされている。まちづくりトークなどの機会を通じて、自治連合会の皆さんや地域の皆さんの声を聞かせていただきながら、地域公共交通を少しでも改善していきたい。高齢者の皆さんが免許証を返納しようと思えるように、引き続き、取り組んでいく。</p> <p>・三次市高齢者運転免許自主返納支援事業では、65歳以上が対象で、返納して3か月以内に申請をしていただくと、1万円相当の広島県交通系ICカード・市内タクシー利用助成券や三次市民バス等の無料利用者証を支援する。また、「三次市相乗りタクシー事業」があり、バスや鉄道が走っていない地域(常会)を対象に、タクシーを複数人で利用する方へ、料金の一部を助成している。</p> <p>・布野地区ではグリーンスローモビリティという低速電気自動車の実証実験をされた。オンデマンドや将来的にAIによる自動運転などの動向をみながら、実証実験に向けた情報収集をしている。</p>	

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 7月21日(木)

会場: 神杉コミュニティセンター

参加者数: 31人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>まちづくりの大前提になる人口が10年後に何人になると試算して、まちづくりの設計をされているか。人口は減少し続けており、今後どうなるのかという不安もある。</p>	<p>・人口増加は、なかなか現実的ではないと考えている。ここ近年の状況を見ると、年平均600人程度の人口が減り、合併当時の6万2,000人弱から、昨年度は、5万人を割る状況になった。世代別の人口構造を見ると、60代、70代、80代の世代が多く、自然減が一つの特徴になっている。世代別人口が平たくなれば、人口減少の急激な低下は落ち着くと見込んでいる。今後策定をする総合計画の中で、将来的な人口を設定し、目標を定めた上で、政策の転換をしていきたい。どの程度の人口が適正か、具体的に述べることはできないが、今後の人口推計の状況を見ながら、具体的な取組につなげていきたい。</p> <p>・市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略と、それを裏打ちするための人口ビジョンを作成している。この人口ビジョンでは、2060年においても、人口構成のバランスが保たれた町であるということ、理想の姿として設定している。その姿を実現するために、近い将来である2030年に5万人をめざしていこうというものである。ただ、現在、5万人を切る状況であることから、来年度の総合計画策定に向けて、見直しなども行いながら、検討していきたい。平成27年では、1人の方を支えるのに1.5人が必要となっていたが、このままいくと、0.98人になるという計算である。もし5万人を確保することができれば、1.46人程度の支える人が確保できる。今後においては、三次に関心を持って来ていただいている方、つながりを持っている方、支援してもらっている方なども含め、人口の考え方を検討していきたい。</p>	
<p>以前、湧永製菓は、安芸高田市に本社を移転した。三次市の財政を豊かにするために、上場企業を作ったらどうか。薬用作物栽培に協力しようと思っているが、市として漢方薬の上場企業をつくってほしい。また、三次ワイナリーが上場すれば、10年後に、市の財政が豊かになると思う。電力会社の大株主に自治体になっている例もある。市が大株主の株式会社をつくれれば、財政が豊かになることから、失敗してもいいので、勇気をもって挑戦してほしい。</p>	<p>企業誘致は、働く場所の確保という面から重要であり、積極的に取り組んでいる。企業は、労働人口を考慮して進出を考慮しており、三次を含めた、県北エリアにおける労働力の確保が、大きな課題となっている。引き続き、企業誘致に限らず、人口減少対策も行っていく。IT企業の誘致や、工業団地の空きスペースへの新しい企業進出のため、企業訪問する。今後、企業誘致に関するいい報告があれば、市広報などを通じて発信していく。企業の活動目的は、利益を出して、地域社会に貢献するというものであり、行政が関わることには賛否両論があると思う。市としては、今までの方針どおり、企業誘致とともに、起業したいという人を増やす仕組みづくりを行う。現在、首都圏でなくても、地方で、農業しながら、デジタル関連の仕事をすることもできる。自ら仕事をつくることを想像できるような仕掛けを行いたい。</p>	
<p>女性が住みやすく、活躍できるまちをめざして、女子スポーツを推進していくということで、県内では、廿日市市とともに、女子野球タウンの認定を受けて、取り組まれている。その取組の中には、合宿や大会の誘致が含まれており、昨年の地方大会を観戦したが、地元チームの有無で、見る角度も応援の仕方も変わってくる。議会では、女子野球チームとして、単独の企業チームは難しく、選手を集めたクラブチームが結成できないかという質問がされていたと思う。中高一貫校になった県立三次に、女子野球チームを作り、中学生から高校生までの6年間、指導できる体制を整備することはできないのか。地域のスポーツ少年団の中には、女子選手も多く在籍しているが、中学校へ進学する際に、学校に野球チームがないことから、野球を断念してしまう。野球を続けてやりたいという子はたくさんいるのではないか。チームを作るには、指導者の確保も必要であると思うが、市職員として採用することはできないか。隣の世羅町が駅伝のまちとして、地域でカバーし合う姿を見て、将来的に、三次市も、女子野球チームが甲子園に出場し、地域住民が活動に関わりながら、合宿などへの資金援助をしていく形になってほしい。</p>	<p>女子野球文化を企業や地域の皆さんでどのように盛り上げていけるか、気運醸成を図っていくことも大事な要素である。世羅高校の駅伝のように、地域も応援する状況が理想的であると思っている。県内にカープ球団があるように、地元チームがあれば、応援をしたい、球場に行き声援を送りたいと思う。地元チームの発足は、女子野球タウンとしての一つの柱になる。女子野球を進める理由は、女性にこれまで以上に活躍していただく「まち」にしたいという思いを込めて、全日本女子野球連盟から女子野球タウンに認定していただいた。今まで、残念ながら野球を続ける環境がなく、野球を諦めざるをえない状況であった。子どもたちには、目標や夢を持ってもらえるように、受け皿を作りたい。また、今年11月には、約30チームが参加する西日本大会を市内で開催予定である。産業振興に結びつくように、市民の皆さんや企業の皆さんと一緒に、取組を進めたい。女子野球部の設立については、チームが強くなるかどうかは指導者次第であることを理解しているつもりである。指導者は、部活をするにあたって非常に重要な要素であり、野球に限らず、様々な競技の人材を、市内で掘り起こして、スポーツの振興につなげていきたい。</p>	

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:7月21日(木)

会場: 神杉コミュニティセンター

参加者数:31人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>今、米価を上げることが重要である。鹿やヌートリアなどの鳥獣と戦いながら、一生懸命米を作っている。他国に資金援助するのではなく、政府が米を買い上げて、配給するべきである。休耕田が増えることで、鳥獣が入ってくる。構造改善のために田の転用はできない。休耕田の草刈りに大きな負担がかかっている。アメリカは政権が変わろうと、戦略がしっかりしている。一方で、日本は、どうして戦略がないのか。</p>	<p>米価は、国全体の課題でもある。今、日本全体の食料自給率は約38%で、日本の食料安全保障についての脆弱性が表面化された。日本でできた様々な農産物を海外に出せば付加価値がつき、収益にもつながるような事例もたくさん出ている。日本のものを積極的に海外へ発信していく一つの機会が、来年の広島で開催されるG7である。このような機会をとらえて、自給率を上げながら、農業所得の向上につながる取組を、県や県内の他自治体と連携していく。今回のコロナを大きな転換期として、農業関係者や、JAなどの関係機関と連携をとりながら、農業する人の収益につながるような仕掛けを行っていききたい。近年、若い新規農業者が増えている。ネギを栽培し、それをネギ油に加工したり、生姜を生産して、抽出してシロップにするなど、加工品を作ることで、農業収入を増やそうと意欲のある農業者の皆さんが増えている。本市の資源を活用する意欲的な取組を、今後も広げていけるように、関係機関とも連携をしていきたい。学校給食についても、地元で採れた農産物を活用することは大前提であり、農業振興にもつなげていきたい。来年9月から、新学校給食調理場の供用を開始する予定であるが、生産者、JAや市で話し合いを行い、最終的な協議をしている。学校給食に使用する農産物を作りたい意欲的な個人農家や法人農家の皆さんには、エントリーをしていただきたい。</p>	
<p>JR神杉駅で100周年の行事をする。現在、高齢化が進み、駅までどのように行くのか問題である。利用者がいなければ維持できない状況であるので、根本的なところから考えてほしい。JRには思い出があり、必要な時には使用している。</p>	<p>JRの赤字路線が公表されたが、黒字路線がどれくらいあるのかなど、全体的な内容を示し、どこから合理的に仕組みを変えていくのかをJRに求めていきたい。仮に、赤字路線を単純に削ってしまえば、鉄道の有機的なネットワークが失われてしまう。現在、国では、有識者によって、今後の鉄道ネットワークをどうするのか、検討が行われ始めている。様々な情報を収集しながら、JRの存続や、地域公共交通のあり方について検討していきたい。地域の実態に応じた地域公共交通のあり方を、引き続き、地域の皆さんと模索していきたいと思っている。JR神杉駅が今年で100周年を迎えたということであるが、JRには、歴史だけではなくて、地域の皆さんの思いがたくさん詰まっており、その思いを未来につなぐことができるように、交通手段を確保できるようJRやバス会社などと協議をしていく。</p>	
<p>運用残高が150億円あると聞いていたが、現在の状況はどうか。</p>	<p>基金残高は、私が就任する前と今では、ほとんど変わっていない。大きな事業を抑制していることから、借金は少しずつ減っているが、厳しい財政状況には変わらない。だからこそ、10年の間で、どのような事業をするのか、市民の皆さんにしっかりと示して、計画的な事業実施をしていきたい。令和3年度決算ベースで、約164億の基金残高であるが、基金を少しずつ取り崩しながら予算編成をしている状況であり、このままだと、10年から15年たてば、基金もなくなってしまう。そのため、使わない公共施設は地元への移管や廃止を進めて、維持管理費を抑えたとともに、行財政改革などをしっかりと進めることによって、固定費を抑制していくなどの取組を行っていく。将来的な財政見通しを持ちながら、今の厳しい状況を、みんなで一緒に乗り越えていけるように、財政状況の改善をしていきたい。</p>	